

## ジョンソン政権期の米・タイ同盟関係の考察，1964-68年

— ベトナム戦争をめぐる協調と摩擦 —

水 本 義 彦

## はじめに

1965年前半の米軍による北ベトナム爆撃（北爆）と地上戦闘部隊の大規模展開で本格化したベトナム戦争はアメリカの戦争であり，それを大統領として指揮したリンドン・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）の戦争であった。ジョンソンは大統領選挙の年であった1964年にはインドシナ半島への米軍の直接介入を回避したものの，65年以降，北爆と南ベトナム内部の共産主義勢力である南ベトナム解放民族戦線（以下，解放民族戦線）とこれを支援する北ベトナム軍との戦闘を拡大し，69年1月に退任するまでに最高時50万人を超える米軍を派兵して南ベトナム政府の崩壊防止に努めた<sup>1)</sup>。

65年前半の米軍の本格介入後，ジョンソンは軍事介入の正当性を確保すべく西側同盟諸国に参戦を求め，順次オーストラリア，ニュージーランド，韓国，フィリピン，タイのアジア太平洋諸国から参戦協力を取り付けた。こうしてベトナム戦争は，冷戦期に域内で武力衝突が起きなかったヨーロッパと異なって西側陣営が大規模な戦闘に従事した戦争になり，アメリカと同盟国による集団防衛の実践が求められる試練の場となったのである。

本稿は，上記のベトナム参戦国の中でアメリカとタイの同盟関係の展開をタイ軍の派兵問題に焦点を当てながら考察する。ベトナム戦争でタイは韓国の5万人に次いで二番目に多い1万1586名（1970年最高時）を南ベトナムに派兵してアメリカからの協力要請に応えた<sup>2)</sup>。しかし，次節以降で見るように，ベトナム政策をめぐるアメリカとタイは緊密に軍事的連携を図りつつも，タイ政府のジョンソン政権に対する不信と不満は絶えず，同盟関係は多くの軋轢を

抱え続けたのである。ベトナム戦争期の米タイ関係は第二次世界大戦後の両国関係一般を論じた研究の中で概略的に考察されているが、本稿のようにアメリカ政府史料に依拠した実証研究はこれまでほとんど発表されていない<sup>3)</sup>。本稿は先行研究で考察されていない米タイ関係の内実を明らかにすることを目的とするが、その際、ジョンソン政権内の政策決定過程を論じるだけでなく、タイ政府側の意図や思惑にも同等の関心を払うことにする。

## 1 ジュネーヴ宥和の教訓

1963年末、インドシナ情勢は一大転換点を迎える。11月2日、アメリカの支援を受け1955年以来南ベトナムを統治してきたゴ・ディン・ジエム (Ngo Dinh Diem) とゴ・ディン・ニュー (Ngo Dinh Nhu) の兄弟が軍部のクーデターによって殺害された。これ以降65年6月にグエン・ヴェン・ティエウ (Nguyen Van Tieu) とグエン・カオ・キ (Nguyen Cao Ky) の軍事政権が誕生するまで南ベトナムは権力闘争、政変に明け暮れ、解放民族戦線が勢力を伸長する土壌が作られていった。実はこの軍部によるクーデターはジョン・ケネディ (John F. Kennedy) 政権の黙認のうちに実施されたものであったが、22日にはそのケネディもテキサス州ダラスで凶弾に倒れ、副大統領から昇格したジョンソンが南ベトナムの混迷を引き継ぐことになった<sup>4)</sup>。さらに、12月前半にはタイでも指導者交代が起きる。サリット・タナラット (Sarit Thanarat) の病死により、タノーム・キッティカチョーン (Thanom Kittikachorn) が首相に就いた。

政権発足当初、ジョンソン政権にとってインドシナ問題の核心は南ベトナムでの解放民族戦線との対決にあったが、タイにとっては隣国ラオスの内戦が自国の安全保障上、より切実な問題であった。1960年代初頭、ラオスでは右派、左派、中立派三派間の抗争を発端に、アメリカが右派、ソ連が左派共産主義勢力のパテト・ラオを支援する国際内戦が生じた。この内戦は英ソ共同議長のもと関係14カ国が参加したジュネーヴ会議によって解決され、62年7月、対抗三派による連合政府の樹立とラオスの国際的中立化、外国軍の撤退が合意された<sup>5)</sup>。しかし、三派間の政治的融和の試みはすぐに破綻を迎える。63年には中立派・右派と左派の間で武力衝突が再開し、64年5月には北ベトナムの支援を受けたパテト・ラオがジャール平原で支配を拡大するようになった<sup>6)</sup>。この

ように、1965年に入って米軍の直接介入によってベトナム戦争が大規模化するまで、タイ政府にとってはラオス領内からメコン川を渡河して南下してくる共産主義の拡大が自国にとってより切実な脅威となっていた。

64年になるとジョンソン政権内でもラオス情勢への関心が高まり、5月に共産陣営の支配拠点を爆撃するとともに、タイ領内への米軍の派兵を検討するようになった<sup>7)</sup>。しかし、バンコクのタノーム政権は米軍派遣の打診に反対の意向を示した<sup>8)</sup>。米軍のプレゼンスこそが共産主義の脅威への最大の抑止となるはずであったにもかかわらず、なぜタイ政府はアメリカの提案を拒絶したのだろうか。

その理由は、前述のジュネーヴ会議の教訓、「トラウマ」にあった。ケネディ政権がラオス内戦の外交的解決を選択した一方で、当時のサリット政権は三派による連合政府は早晚破綻するとの想定の下、パテト・ラオ、北ベトナムの共産陣営への宥和に他ならないジュネーヴ会議への参加を拒否した。当時アメリカ大使であったケネス・ヤング (Kenneth Young) が回想するように、タイの指導者たちにとってジュネーヴ協定はアメリカがラオス問題から体良く抜け出し、共産陣営にラオスの支配とタイ東北部への浸透を許す「裏切りの協定」だった<sup>9)</sup>。この対米不信は、ジュネーヴ協定締結直後にケネディが在タイ米軍の撤退を一方的に決定したことでさらに高まった。ケネディはタイへの共産主義の拡大を抑止すべく、62年5月から海兵隊6500名をタイに駐留させていたが、ジュネーヴ協定に調印するや、タイを「二級の同盟国」であるかのように扱って十分な事前協議もないまま部隊の大部分を撤退させたのであった<sup>10)</sup>。結局タイは破綻が確実なジュネーヴ協定をアメリカに押しつけられ、その軍事的な安全保証もなしに共産主義勢力の敵意に単独でさらされることになったのである。

したがって、64年前半に再度米軍の派兵を打診されたタノーム政権にとって肝心なことは、この「1962年の過ちを繰り返さない」ことにあった。すなわち、ジョンソン政権がインドシナ地域での共産陣営の挑戦に断固武力で対抗する覚悟を示さない限り、米軍の中途半端な展開は不要であるとタイ指導者たちは判断した。ジョンソン政権の派兵目的がラオスでの右派・中立派の存続を図るデモンストレーションに過ぎないのなら、その目的を達成し次第、米軍は再び撤退していくにちがいがなかった。アメリカという国家はひとたび大統領が決断すれば同盟国との協議なしに単独行動に出る傾向にあったが、そうなれば見放さ

れたタイはより深刻な危険の中に取り残されることになるのであった。タノームは5月20日の会談でグラハム・マーティン（Graham Martin）米大使に対し、ラオス共産主義勢力への単なる抑止を意図するのであれば米軍の派兵は不要なばかりか、共産中国が米軍への対抗意識からタイへの圧力を拡大する危険さえあると述べた。ジョンソン政権が東南アジアで「直接かつ公然」と軍事力を行行使する決意を固めるまで、タイ政府は米軍の展開を受け入れるつもりはなかったのである<sup>11)</sup>。

## 2 戦争協力の開始

このようにタノーム政権は当初アメリカとの軍事的連携に躊躇していたが、64年後半からジョンソン政権のベトナム介入が本格化するにつれ、アメリカとの軍事協力を開始していくことになる。

その転機となったのは、64年8月初旬に起きたトンキン湾事件であった。北ベトナム・トンキン湾で情報収集活動に従事していた米駆逐艦マドックスとターナージョイがそれぞれ2日と4日に北ベトナム海軍魚雷艇の攻撃を受けたとされる事件である。北ベトナムの挑発への報復を決断したジョンソンは7日議会で演説し、東南アジアの自由と安全を守るために必要なあらゆる措置をとる権限を求めた「東南アジア決議（トンキン湾決議）」を圧倒的多数の支持のもと取り付けた。ジョンソンは即刻北ベトナムの魚雷艇基地と石油貯蔵施設への報復爆撃を敢行し、ベトナムへの軍事介入の歴史的な一歩を踏み出した。

11月3日、大統領選で共和党候補のバリー・ゴールドウォーター（Barry Goldwater）に圧勝したジョンソンはインドシナへの介入を拡大していく。65年2月前半、南ベトナム領内のブレイクとクイニョンの米軍施設が解放民族戦線によって立て続けに攻撃を受け多数の米兵死傷者が出ると、ジョンソンは3月に恒常的北爆のローリング・サンダー作戦に踏み切るとともに、南ベトナム・ダナンに海兵隊3500名を上陸させ解放民族戦線との戦闘に備えていった。

こうした米軍のエスカレーション、特に北爆を基地の提供で支えたのがタイであった。タノーム政権はトンキン湾決議後のアメリカの対決姿勢を高く評価し、「相当躊躇」しながらもタイ領内からの米軍爆撃機の出撃制限を解除した<sup>12)</sup>。この後60年代後半にウタパオ、コラート、タークリー、ウドン、ナコンパノムの基地で米空軍施設が拡張され、在タイ米軍は最大時4万8000人にま

で増加していく。アメリカにとってタイの基地は「アジア大陸で唯一安全な基地」であり、米軍作戦の「不沈空母」の役割を果たした。しかも、基地使用に関する地位協定は締結されず、米軍は非公式な了解の下に「事実上無制限」の基地使用を享受できたのである。最高時には北爆の実に80パーセントがタイ基地から発進したものとなり、タイ基地は米軍にとって代替不可能な必須の軍事拠点となった<sup>13)</sup>。

タイ政府はジョンソンの北爆開始に全面的な支持を表明した。タナット・コーマン (Thanat Khoman) 外相はマーティン大使との会談で「頬を紅潮」させながら北爆への支持を表明したという<sup>14)</sup>。タナットは、南ベトナムでの戦争を「南ベトナム一国ではなく自由世界全体にとっての戦争」と捉え、共産主義勢力による東南アジア支配を阻止し、「我々の独立と自由を維持するには武力行使は避けられない」とした<sup>15)</sup>。タイ外務省は5月に発表した声明で、65年2月が南ベトナムの生存にとって「最も危機的な時期」であったとし、米軍が介入していなかったら南ベトナムは共産主義勢力の侵略に屈伏していただろうと、米軍の時宜を得た対応を讃えた。第二次大戦前夜のナチス・ドイツへの宥和政策の破綻に学べば、「用心深い軍事力の行使こそ東南アジアとその外部世界での大規模戦争を回避するための適切な手段」だったのである<sup>16)</sup>。

ジョンソン政権の軍事圧力の強化を賞賛する一方で、タイ政府は共産陣営との外交的妥協には断固反対し続けた。タイにとっての不安材料は、当時ラオス内戦の解決とカンボジアの国際的中立を保証する国際会議の開催を求める声があり、それにアメリカが同調してインドシナ問題の外交的妥結に走ることであった。おりしも、4月7日のジョンズ・ホプキンス大学での「征服無き平和」演説でジョンソンは、共産主義陣営との対決を強調しつつも「無条件協議」に応じる用意も示し<sup>17)</sup>、5月13日から5日間、北爆の停止に踏み切っていた。

タイがインドシナ問題の外交的解決に反対だったのは、南ベトナム、ラオス、カンボジア、タイへの共産主義の脅威を「一体不可分」のものとして認識していたからであった。端的にいえば、タイ政府は、共産主義者の最終的なねらいはインドシナ全域の支配であるため、南ベトナムで戦いつつラオス、カンボジア問題で共産主義者と対話するといった一貫性のない政策は通用しないと考えていた。にもかかわらず、アメリカがインドシナ問題を断片的に捉え、ラオス、カンボジア問題で国際協議に応じれば、南ベトナム問題も交渉によって解決すべきとの要求が高まり、65年に入ってようやく南ベトナムで共産主義との対決に

乗り出したアメリカの決意が動揺しかねなかったのである<sup>18)</sup>。タナットが第一次インドシナ戦争とラオス内戦の解決にあたった二度の国際会議を想起して語っていたように、「ジュネーヴに赴く度に共産主義者に降服する」過ちを二度とアメリカに繰り返えさせてはならなかったのである<sup>19)</sup>。

さらに、65年前半にタイ政府は、このインドシナでの共産主義の脅威が国内にも及びつつあると危機感を強めていた。64年末頃からタイ北部・東北部でタイ共産党主導による反乱が多発するようになったが、タノーム政権は共産中国がタイを次なる転覆のターゲットにしてこれらの国内の反乱を背後で操っていると警戒を強めた<sup>20)</sup>。インドシナでの共産主義の脅威を一体のものと捉えるタイ政府からすれば、南ベトナム、ラオスで共産主義打倒の手を緩めれば、国内の反乱が勢いを増してタイの治安が脅かされることになるのであった。このようにタイ政府は、南ベトナムでの戦いと、ラオス国内でのパテト・ラオと北ベトナム軍の動き、タイ東北部の武装蜂起を連動する脅威と捉え、これらすべての問題で強硬な対決姿勢を崩してはならないと繰り返し唱えていた<sup>21)</sup>。ゆえに、ジョンソンが北爆を再開して共産主義勢力との対話によるインドシナ問題の解決が遠のくと、タイの指導者たちはアメリカの戦争継続の方針に安堵した。5月の訪米時にロバート・マクナマラ (Robert McNamara) 国防長官と会談したダウィ (Dawee Chulasapya) 国防副大臣は、北爆の停止がこのままずっと続くのではないかと憂慮していたことを吐露し、爆撃の再開に「歓喜」した。ダウィはマクナマラに「時折アメリカには共産主義者との戦いを迫らなければならないことがある」と語り、アメリカの態度軟化を牽制した<sup>22)</sup>。

### 3 タイの南ベトナム派兵問題

#### (1) 米軍地上戦闘部隊の大規模介入

1965年7月28日、ジョンソンは記者会見で南ベトナム駐留の戦闘部隊を5万人増員して12万5000人に拡大する計画を発表した<sup>23)</sup>。これによってこれまで南ベトナム軍への支援と基地の警護にあたってきた米軍の主要任務が「索敵撃滅 (サーチ・アンド・デストロイ)」へと変更になり、解放民族戦線、北ベトナム軍との直接の戦闘に従事していくことになる。同年11月にはイアドラン渓谷で米軍と南ベトナム領内に潜伏する北ベトナム軍の間で初の本格的な戦闘が起き、年末までに駐留米軍は18万4000人にまで拡大していった。

南ベトナムへの介入を強化するにあたって、ジョンソン政権はその正当性を確保し国内外からの批判をかわすために同盟諸国に軍事支援を要請した。しかし、65年5月にロンドンで開催された東南アジア条約機構（SEATO）閣僚理事会会で集団防衛措置の発動に失敗すると<sup>24)</sup>、ジョンソン政権は南ベトナムへの大規模派兵を検討する中、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、フィリピンにベトナム戦争への参戦を個別に要請していった。

一方タイ政府に対しては、米軍への基地提供やラオス内戦での協力を考慮して65年前半時点で南ベトナムへの派兵を強く迫ることはなかった<sup>25)</sup>。しかし、地上戦闘部隊の大規模派兵を決断する過程でジョンソンはタノームに親書を認め、南ベトナムへの支援の拡大を要請した<sup>26)</sup>。ジョンソンはこの親書でタイ政府に南ベトナムへの派兵を直接求めはしなかったが、当時国務省内では軍事援助計画（Military Assistance Program: MAP）の増額供与と引き換えにタイ政府から派兵の確約を取り付ける計画が策定されていた。ジョンソンが大規模増派を発表した翌日、国務省はマーティンに、タイ軍の南ベトナム派兵に係る、①部隊輸送・兵站の全費用、②武器装備、③海外派遣手当をアメリカが負担するとともに、タイへのMAP増額を梃子にしてタノームの説得を試みるよう指示を出した。もしタノームがベトナム派兵に好意的な反応を示せば、1966会計年度には予定額2700万ドルに1270万ドルを上乗せして供与するという、ベトナム派兵とMAPの「リンケージ」が考案されていたのである。タイ政府との交渉でこの取引を具体的に提示するのか、それともまずは内容を明かさず示唆する程度にとどめるべきかマーティンの見解が求められたが、国務省本省は援助の増額を明示して派兵を取り付ける直接的な方法を好んでいた<sup>27)</sup>。

この本省からの取引提案にマーティンは強く反発した。マーティンはこれまで、基地の提供やラオス内戦への関与などインドシナでのタイの軍事協力をアメリカが「当然のこと」と思ってはならないと本省に警鐘を鳴らし、タイへの援助拡大を勧告していた<sup>28)</sup>。しかし、このような露骨な派兵と軍事援助の取引を迫れば、これに動揺したタノーム内閣が「瓦解」するかもしれない。さらに後続政府がこの連関を逆手にとってアメリカから支援を引き出すために基地使用を制限するようになる可能性も排除できなかった。大統領が政治的な思惑からできるだけ多くの同盟国から支援を取り付ける必要があることは理解しつつも、マーティンは同盟関係を不安定にする危険を冒してまでタイに派兵を迫る必要はないとの見解を示した<sup>29)</sup>。

## (2) MAP 増額問題

マーティンの反対もあって、結局直接の取引提案は控えることになった。しかし、アメリカ政府内ではタイ軍の派兵を確保する手段として軍事援助の増額提供が引き続き検討されていった。65年後半にはタイ側からプラパート・チャルサティアン (Prapas Charusathira) 副首相兼内相や軍幹部がタイの防衛強化に対するアメリカの支援不足、とくに過去数年間の MAP の減少傾向に不満を示すようになり、米タイ「関係全般」が揺らぐ危険が生じていた<sup>30)</sup>。

ジョンソンは66年1月末、前年のクリスマス・イヴから停止してきた北爆の再開を決定した。ジョンソンはこの休止期間に同盟諸国や共産圏諸国に特使を派遣してベトナム和平の糸口を探ったが具体的な成果が得られなかった。タノームはジョンソンに、戦争を終結に導くには自由世界の断固たる決意を誇示する以外に方法はないと述べて北爆再開への全面支持を表明した<sup>31)</sup>。

しかし、2月中旬にヒューバート・ハンフリー (Hubert Humphrey) 副大統領がバンコクを訪問した際、タイ政府閣僚はアメリカの軍事関与への不安を語り、国内の治安悪化を警戒してアメリカに支援の拡大を求めた。タイの指導者達はアメリカの北爆再開を評価しつつも、ジョンソン政権が交渉によるベトナム戦争の解決を求めて南ベトナム政府に解放民族戦線との連合政府の樹立を強要するようになるのではないかと不安を明かした。また、タノームとプラパートは、65年後半に東北部で活発になった共産テロの転覆工作にハンフリーの注意を喚起した。同年後半にはタイ独立運動やタイ愛国戦線などの共産主義勢力の反乱が攻勢に転じ、タイ政府・警察組織への転覆活動が25件発生していた。こうした事態に対処すべくタイ政府はプラパート副首相の統括下に共産主義鎮圧作戦司令部を創設してゲリラ討伐に乗り出したが「深刻な財政問題」に直面していた。地方農村部での反乱を食い止めるには武装組織の鎮圧のみならず、共産主義の伝播を防止する貧困対策、医療、教育、福祉面での経済社会開発が急務であった。タイ政府はすでに国家予算の6割強をこうした開発計画に投入しており自助努力のみでは限界があるとして、アメリカに支援を求めた。タイ指導部との会談を終えたハンフリーは、タイ国内での共産テロの拡大に対処するために MAP の増額支援をジョンソンに勧告した<sup>32)</sup>。

このようにタイ軍の南ベトナム派兵を確保するには、その前提としてタイ政府が抱える国内治安の不安を解消するために MAP の増額が不可欠となった。



ところが10月、1967会計年度におけるタイへの援助をめぐるディーン・ラスク (Dean Rusk) の国務省とマクナマラの国防総省の間で意見対立が生じた。マクナマラは軍事的合理性を重視してタイが防衛に必要な援助を3500万ドルと見積もった。議会がMAP予算の削減に動く中、これ以上の額をタイに供与すれば他国への援助にしわ寄せが起きる可能性があった。マクナマラによれば、タイに必要なのは外部からの直接侵略に対抗する通常兵力の増強ではなく、国内の反乱を鎮圧する能力であり、それには3500万ドル規模の援助で十分であった。これに対し国務長官のラスクはタイとの同盟関係の安定を重視し、6000万ドルへの増額を主張した。後述するように自国の防衛へのアメリカの明確な関与を求めているタイを満足させるには、MAPを増額してSEATO条約による安全の保証を具体化させる必要があった。またタイ政府は国内治安の強化に加え、通常戦力の強化による軍の近代化を当時目指していたが、MAPを増額供与しなければ、タイ政治の安定の鍵を握る軍部が不満を募らせてバンコクとの関係が悪化する恐れもあった。さらに、MAPの増額に応じないとタイ政府は自らの国防予算を拡大して通常兵力の増強を図るかもしれない、そうなれば国内の反乱を抑えるのに必要な経済社会計画の財源が不足して治安が悪化することも懸念された。以上の点を考慮し、ラスクはMAPの他の計画を一部削減してもタイを優先すべきと唱えた<sup>33)</sup>。

両省間の折衝では合意に至らず、最終判断は大統領に委ねられることになった。ウォルト・ロストウ (Walt Rostow) 国家安全保障問題担当補佐官は、タイ基地の安定的使用を重視して国務省案を支持する考えを大統領に勧告し、ジョンソンは結局国務省案の6000万ドルの供与を選択した<sup>34)</sup>。マーティン大使に対する国務省本省からの訓令には、このタイへの増額は、MAP総予算が66年度の11億7000万ドルから67年度に7億9200万ドルへ大幅に削減される見込みの中でとられた特別な措置であることをタイ政府に強調して伝えるよう指示があった<sup>35)</sup>。

### (3) タイへのアメリカの安全保証 (security guarantee)

こうしてMAPの増額が決まり、タイの南ベトナム派兵に必要な要件がひとつ満たされたが、米タイ両国にはもうひとつ乗り超えなければならない問題があった。それが、66年秋にタナットがジョンソン政権に執拗に迫ったアメリカによる安全の保証である。9月下旬、国連総会の機に訪米したタナットとポツ

ト・サラシン (Pote Sarasin) 開発相はラスク國務長官, U・アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson) 政務担当國務次官代理と会談し, アメリカ政府によるタイ防衛への明確な関与保証を求めた。当時タナットは, アメリカ国内で議会, マスメディアの戦争批判が高まり, ジョンソン政権の戦争継続の意志とタイへの防衛関与が次第に弱まっていくことを憂慮していた<sup>36)</sup>。

なかでもタイ政府にとって天敵と言える存在であったのが上院外交委員長の J・ウィリアム・フルブライト (James William Fulbright) である。フルブライトは 66 年 1, 2 月, ベトナム戦争に関する初の公聴会を開催し, 米軍の南ベトナムへの関与の実態を究明した<sup>37)</sup>。公聴会の模様は一部テレビで全米に生中継され, アメリカ国民の 2200 万人が視聴したとされるが, 公聴会前後でジョンソン政権のベトナム政策への世論の支持は 63 パーセントから 49 パーセントに下落した<sup>38)</sup>。その後もフルブライトは政権批判の手を緩めず, ジョンソン政権は国民や議会に真実を秘密にしたままベトナムでの戦争を拡大しているとの批判, いわゆる「信頼性ギャップ (credibility gap)」の問題を提起した。その際, フルブライトが具体例として挙げたのがタイへの関与だったのである。フルブライトはタイへの米軍の関与が既成事実となり, タイが「第二のベトナム」と化す前に真相を解明すべく非公開公聴会を 9 月 20 日に開催した<sup>39)</sup>。政権側から証言に立ったウィリアム・バンディ (William Bundy) 極東問題担当國務次官補は SEATO 条約に基づくアメリカとタイの軍事協力の正当性を強調し, フルブライトをはじめとする外交委員が疑惑を抱くタイ北部での反乱鎮圧への米軍の直接関与を否定した<sup>40)</sup>。この公聴会での追及は乗り切ったものの, タイには米軍を派遣してまで守る価値はないとするフルブライトやウェイン・モース (Wayne Morse) 上院議員の侮辱的な発言にタナットは憤慨した。フルブライトのような影響力のある人物の言動によってアメリカ世論が次第に変化し, ジョンソン政権がタイへの防衛関与を履行できなくなる事態を憂慮していたのである<sup>41)</sup>。

9 月 22 日, タナットはラスク, ジョンソン次官代理とそれぞれ会談したが, ジョンソンによれば, この会談はこれまでのタナットとの対話の中で「最悪」の会談となり, 「辛辣な会話」が繰り広げられた<sup>42)</sup>。タナット曰く, タイはアメリカの明確な安全保証がないままに共産主義勢力からの報復の危険に身をさらしているのだった。アメリカのような「大国は戦争に敗れても消滅することはない」。だが, タイのような「小国は粉碎されると消えて無くなる」のであ

る。タイの要求は法外なものではなく、アメリカがフィリピン、日本、オーストラリアに与えているような安全の保証を求めているに過ぎない、というのである<sup>43)</sup>。

ラスクはSEATOを通じてタイに十分な保証を与えていると説得を試みたが、すでに集団防衛機構として機能不全を露呈していたSEATOではタイにとっては何の確証にもならなかった。ラスクは上院の圧倒的支持によって批准されたSEATO条約以上に確実な保証はないとし、またアメリカ単独によるタイへの防衛関与を約束した62年3月のラスク＝タナット声明にも言及して説得を続けたが、タナットは納得しなかった<sup>44)</sup>。ジョンソン次官代理との会談でタナットは、アメリカは「白人」から成る北大西洋条約機構(NATO)諸国と同等の処遇を「茶褐色」の諸国民には与えたとらないと人種論を持ち出して不満を露わにした<sup>45)</sup>。アメリカの保証は必ずしも公式の二国間条約や協定の形態をとらなくても良いが、十分な法的効力を持ち、指導者の交代や国内政治の変動があっても存続するものでなければならなかった<sup>46)</sup>。

国務省の分析では、タナットの対米不信の一因はタノームやダウィによってアメリカとの軍事協議から自分が排除されていることへの不満や、米議会とメディアのタイ批判に「過敏」になっていることにあった。タナットは、タイ政府は集団指導体制をとっており、アメリカは首相のタノームとだけ協議すれば済むのではないと述べ、自分が蔑ろにされてきたことへの不満を示した<sup>47)</sup>。先行研究でも論じられているように、ベトナム戦争期の軍事・安全保障問題に関するアメリカとの交渉はタノーム、プラパート、ダウィなどの少数の軍幹部が独占し、文民閣僚のタナットは対米交渉の政策決定からほぼ除外されていたのだ<sup>48)</sup>。

タナットの対米要求は必ずしもタノーム政権全体で共有されていたわけではなかった。というのも、10月5日、10日にジョンソン次官代理、ラスクと会談したポットは、現時点での二国間条約の締結は両国いずれの利益にも合致せず、共産陣営の報復攻撃に対する防衛保証も大統領から首相への非公式な声明で十分との考えを示した。しかしポットも、事情通のタイ人であればフルブライトがアメリカ世論を代表しているわけではないことを承知しているが、彼のような外交委員長の地位にある人物の批判は多くのタイ人の心証を害しているとタナットに同調する姿勢も見せた。またポットもSEATOにはNATOに対するようなアメリカの「自動対応」が確約されていないことへの不満と、将来

の米政権による政策変更や軍事撤退への懸念を共有していた<sup>49)</sup>。ジョンソンは、タイとのNATO形式の協定締結は上院の批准が得られる見込みが皆無であるため論外であるとしたが、何らの措置を講じなければ、タイが米軍の基地使用を制限したり、タナットが抗議の意から外相を辞任したりして米タイ関係が不安定になることを危惧していた<sup>50)</sup>。

このようなタイの不信を解消するために大統領のジョンソンは、10月下旬、マニラで開催されたベトナム派兵国会議参加後にバンコクを訪問し、タイへの防衛関与を表明した。滞在中タイ国民の熱烈な歓迎を受けたジョンソンは、28日にプミボン・アドゥンヤデート (Bhumibol Adulyadej) 国王主催の国賓晩餐会でタイの協力に謝意を述べるとともに、「SEATO条約によるアメリカのコミットメントは特定の政党や政権によるものではなく、アメリカ国民による国家としてのコミットメント」であるとし、「アメリカはこの約束を順守する」と言明した<sup>51)</sup>。さらに、タノームをはじめとする閣僚との会談でもジョンソンはアメリカの強固な関与の意志を繰り返した<sup>52)</sup>。

なお、ジョンソンはこの訪問中、安全保証の見返りとしてタイ政府に南ベトナムへの派兵を直接要求することはなかったが、この控えめな姿勢がやがてタイ政府が派兵を決断する際にプラスに作用することになる。というのも、プミボン国王がマーティン大使に後に語っているように、直接派兵を求めないジョンソンの「繊細な思慮」によって、国王が内閣に派兵を促しやすくなったのだった<sup>53)</sup>。アメリカに「腕を締め上げられて」派兵を強要されなかったことが、タイの決断を促す一因となったのである<sup>54)</sup>。

以上のように、アメリカからMAPの増額と安全の保証を得たタイ政府は67年1月3日、ついに戦闘部隊の派兵を発表した<sup>55)</sup>。6日の記者会見でタノームは、この決断の理由を以下のように説明した。南ベトナムでの共産主義者の侵略は、同国のみならず、アジアの自由主義諸国全体を標的とし、その脅威は地下組織への支援を通じてすでにタイ王国内にも及んでおり、タイの国家制度や国民の生活様式が破壊の危機に直面している。もし共産主義勢力の陰謀が南ベトナムで成功を収めたら、その次なる標的はタイである。したがって、共産主義の脅威が直接及ぶ前に予防措置として南ベトナムに派兵し、他の自由主義諸国とともに共産主義勢力の邪悪な侵略に対抗しなければならない<sup>56)</sup>。ただし、国内での武装勢力の鎮圧に強力な軍隊が必要なため、タノームは南ベトナムへの派遣部隊は志願兵で編成することを発表した。徴募の呼びかけに4万人超え

る国民が志願し、訓練を終えたタイ王国陸軍志願軍「クイーンズ・コブラ (Queen's Cobras)」2207名が9月に南ベトナムの戦地に派遣された。

## 4 タイへの増派要請

### (1) B52 爆撃機配備問題

ジョンソンは派兵決定への「深い満足感」を親書でタノームに伝え<sup>57)</sup>、タノームも大統領からの直接の謝意に喜んだ<sup>58)</sup>。しかし、南ベトナム派兵の確約を手に入れたのも束の間、1967年に入るとジョンソンはさらなる戦争協力をタイに求めていく。1月、ジョンソン政権はB52戦略爆撃機によるアークライト作戦を強化すべく、ウタパオ空軍基地の使用許可をタイ政府に求めた<sup>59)</sup>。これまでB52による爆撃はグアムの米軍基地を出撃拠点にして実施されてきた。しかしグアムからでは攻撃目標への到達に6時間を要したのに対し、ウタパオからであれば飛行時間を2時間から3時間半に短縮でき、出撃回数を倍増できるのであった<sup>60)</sup>。

2月2日、タノーム、タナット、プラパート、ダウィなどの主要指導者との協議に臨んだマーティンは、タイ政府側の懸念に直面した。タナットによれば、タイにとってB52の配備は「南ベトナムへの派兵よりも決断が困難」な問題であった。タノームは、第三国への攻撃基地をアメリカに提供している唯一の同盟国であるというタイの特殊な状況に言及し、共産陣営からの報復攻撃や国内の反乱激化を危惧していた。タノームはマーティンに、B52の導入によって本当にベトナム戦争の終結が早まるのか、共産陣営からの報復への対処にアメリカはどのような支援をしてくれるのか、例えばアメリカはタイ軍の近代化を武器供与で支援してくれるのか、と矢継ぎ早に問うた<sup>61)</sup>。

面会を終えたマーティンはワシントンへの報告で、これまでタイ政府はアメリカのあらゆる要請に「ほぼ自動承認」を与えてきたが、アメリカが彼らの協力を「当然のこと」と思い、アメリカのメディアや政府高官の不用意な発言にタイが反感を募らせている今、米タイ関係は「不可逆地点」にさしかかっていると警鐘を鳴らした。これまでタノームはアメリカの要請につねに応えてきたが、タナット、プラパート、ダウィたちからの圧力によって、これまでの自らの全面協力の方針が「タイの最善の国益に適っていないと確信」するようになっておりと分析した。しかし、こうした懸念にもかかわらず、タイ政府は3

月2日、敵への攻撃力の拡大と戦争の早期終結を目的にウタパオ基地へのB52の配備を許可し、再びジョンソン政権への協力を示したのであった<sup>62)</sup>。

## (2) アメリカ政府内での増派要求

1967年、ジョンソン政権はベトナム戦争によるアメリカ社会の分裂に苦しむことになる。国内の反戦運動が拡大、暴徒化する中<sup>63)</sup>、これまでジョンソンのベトナム政策に比較的好意的であったテレビなどのメディアが政権批判を強め<sup>64)</sup>、同年後半には世論調査で初めて政権への不支持が支持を上回るようになった<sup>65)</sup>。同時にジョンソンは、議会保守派や軍部から戦況の膠着打破を狙う無制限の北爆と大規模増派の要求に直面した。8月にはジョン・ステニス(John Stennis)が委員長を務める上院軍事委員会軍備小委員会で非公開公聴会が開かれ、タカ派議員や軍高官から政権の弱腰な姿勢への批判が噴出した<sup>66)</sup>。

こうしてジョンソン政権は反戦と戦争拡大要求の板挟みにあったが、この国内の分裂に苦悩し自らの立場を修正するようになったのがマクナマラであった。これまで国防長官として戦争を指揮してきたマクナマラは、1966年から次第に米軍のエスカレーションに疑念を抱くようになり、67年に入ると軍事的効果に乏しい北爆の制限と和平交渉を模索するようになる。67年春から夏にかけて、マクナマラと大統領・軍部との路線対立が明確になっていくが、その契機となったのが南ベトナム派遣軍ウィリアム・ウェストモーランド(William Westmorland)司令官による20万規模の増派とラオス、カンボジアへの戦線拡大、北ベトナム主要港への機雷敷設の要求であった。この軍事エスカレーションにマクナマラは反対し、軍部のみならず大統領とも確執を抱えて政権内での孤立を深めた。10月21日には反戦団体による国防総省ビルのペンタゴン封鎖デモが起きた。政権内での孤立と世論からの猛反発に直面したマクナマラは世界銀行総裁への転出というジョンソンによる事実上の解任によって68年2月末に国防長官を辞任することになった<sup>67)</sup>。

## (3) プミポン国王の訪米

このように国内の分裂と政権内の対立に悩まされたジョンソンは、米軍増派への議会と国民の支持を得るために同盟国から支援の拡大を取り付けることが必須になったが、タイのプミポン国王が訪米したのは、まさにこうした状況下のことだった。タイでは国王の政治的権限は制限されていたとはいえ、国民の

間での絶大な人気によってプミボン国王は「相当な政治力」を有しており、これまでも「舞台裏」からタイ社会に多大な影響を及ぼしてきた<sup>68)</sup>。前述のクイーンズ・コブラズの創設においても国王の強い働きかけがあって志願兵で部隊を編成することにしたところ、前述のように多数の国民が志願を申し出たのであった<sup>69)</sup>。

6月27日の会談でプミボン国王はまず、アメリカ政府のインドシナの情勢認識の問題点を指摘した。国王は、アメリカ政府諸省庁はベトナム戦争を「個別の戦争」であるかのように捉えているが、現実にはタイ国内での破壊活動も含めて共産主義陣営は「東南アジア全域で単一の戦争」を繰り広げているとし、北爆の継続と敵への圧力の継続を訴えた<sup>70)</sup>。米政府史料によれば、タイ東北部でのテロ・宣伝工作は、65年の41件から66年には168件に急増し、67年第1四半期には45件を数え、その勢力は1300名と推定されていた<sup>71)</sup>。

対するジョンソンは国王にタイ軍の増派を要請した。前述のウェストモーランドによる20万の増派要求に言及し、同盟国から相応の協力がなければ米軍増派への国内の理解を得られないとして、ベトナム派兵国間での増派の負担分担を提案した。具体的には、同席していたロストウがアメリカと同盟国の分担割合を12万5000人と7万5000人に分け、タイにはその人口比に応じて2万人の追加派兵を求めた。この提案に対し国王は、①新規徴募兵の質、②追加部隊の訓練と軍事装備、③国内にとどまるタイ軍の装備拡充、の三点を問題点として指摘した。特に国王は三点目について詳しく語り、南ベトナムへの派遣部隊の装備が充実する一方で国内にとどまる部隊が近代兵器を獲得できないのは容認できないとするタイ軍部の心理を説明して、ヘリコプターや短距離離発着飛行機、通信装備などの国内軍増強への支援も求めた<sup>72)</sup>。

ここでジョンソンはマクナマラに電話をかけ、国王の指摘する問題について見解を求めた。マクナマラはタイの追加派兵が数千人程度なら訓練する価値がないとし、仮に1万人を抛出するなら訓練と武器を供与すると保証した。電話を切ったジョンソンはこれで納得できたかたずねると、国王は固く「ノー」と返答し、改めてタイ国内にとどまる正規軍の装備の拡充に言及した。この会談ではこれ以上のやりとりは行われず、支援の問題はタイ政府と国防総省の間で協議が続けられることになった<sup>73)</sup>。

#### (4) クリフォード＝テイラー・ミッション

このように国王に追加派兵を直談判したジョンソンであったが、この会談から一月も経たぬうちに次なる一手を打って同盟国に増派を迫っていく。ジョンソンは顧問のクラーク・クリフォード (Clark Clifford) とマクスウェル・テイラー (Maxwell Taylor) を特使として7月22日から8月5日にかけてベトナム派兵国の南ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国に派遣した。この訪問に先立つ7月13日、ジョンソンはマクナマラ国防長官、アール・ウィーラー (Earle Wheeler) 統合参謀本部議長、ウェストモerland 司令官とともに記者会見に臨み、追加派兵の必要性に言及した。その際、増派の時期や規模について検討を重ねていく予定であると語っていたが<sup>74)</sup>、このクリフォード＝テイラー・ミッションで早速派兵国に協力を要請したのである。ジョンソンは「アメリカ国民に米軍の増派を受け入れさせる最善の方法」は、ベトナム派兵国から追加派兵を取り付け、戦争の負担をアメリカが単独で背負っている訳ではないことを国民に示すことにあると考えていた<sup>75)</sup>。

クリフォード＝テイラー・ミッションの目的は、同盟国に対し追加派兵の必要性を訴え、アメリカと同盟国の親密な関係をさらに増進することにあった。同盟各国の指導者との会談でクリフォードは、大統領が抱える国内の苦難を克服するために同盟国の積極的な協力が必須であることを強調した。大統領がベトナム戦費の増加による財政赤字を増税によって解消し、米軍増派への国民の支持を獲得するには、同盟国による積極的な貢献、とくに地上戦闘部隊の増派を国民に示すことが重要だった<sup>76)</sup>。同盟国の追加派兵は南ベトナムでの西側陣営の軍事力の増強にとって重要であったが、それ以上にアメリカと派兵国の結束を世界に示し戦争継続への議会と国民の支持を得るという国内政治対策として必須だったのである。

このミッションの報告書によれば、ベトナム戦争の主要問題について同盟諸国からの批判は「驚くほど少なく、大いなる見解の一致」を見た。例えば、同盟国政府はすべて北爆の継続が不可欠であるとの立場で一致し、アジアの指導者たちは北爆による民間人の犠牲に隠することなく爆撃を強化すべきとの意見であった。さらに北ベトナム・ハイフォン港への機雷敷設・爆撃や、ホーチミン・ルートへの遮断を目的とするラオス領内への派兵といった軍事エスカレーションを求める声も上がった。各国の指導者は戦線拡大を新たな戦争方針とし



て明確に語ることはなかったものの、タイの指導者は隣国カンボジアへの介入を語り、韓国の指導者は共産中国との対決を口にした。しかし、こうした軍事作戦の拡大には地上兵力の増強が必要であるとテイラーとクリフォードが述べると、それまで勇ましく語っていた同盟国指導者の熱狂は冷めたという<sup>77)</sup>。

クリフォードとテイラーは、この訪問の目的は増派の確約を同盟国に迫るものではないとしつつも、ニュージーランドを除く各国にアメリカが望む追加派兵の規模を提示した。同盟国の反応は「友好的」だったが、概して「慎重で受け身の姿勢」であった。各国の指導者たちは今後どのような支援を提供するかよりも、これまでいかに貢献してきたかを語ることに熱心であった。各国はそれぞれの国内事情や地域問題を持ち出してアメリカの要請に額面通り応えようとはしなかった。タイは国内共産主義勢力への対処を持ち出し、オーストラリアとニュージーランドはマレーシア、シンガポールからのイギリス軍の撤退計画を、韓国は北朝鮮工作員の侵入増加を喫緊の課題として挙げた。しかし、同盟諸国の反応は「決して否定的ではなく」、クリフォードとテイラーの印象では、最終的にはすべての同盟国から何らかの協力を得られる見通しであった。各国の事情を勘案すると同盟諸国から同時に追加派兵を得るのは困難だとしても、例えば、南ベトナムから6万5000人、タイから1万人、オーストラリアから2個大隊などの追加派兵が見込まれていた<sup>78)</sup>。

さて、大統領特使の二人とタイ指導者の会談をもう少し詳細に見てみたい。27、28日の2日間でクリフォード、テイラーとタイ主要閣僚との会談は当初の予定を大幅に超えて8時間に及んだ。2日間の会談ではまず、テイラーによる南ベトナムの戦況報告が行われた。タイの指導者たちはジョンソン政権が「道義的な考慮」やアメリカの「イメージ」を気にして北ベトナムへの軍事圧力を躊躇することを憂慮し、敵の「弱点に最大限つけ込む」ために北ベトナム紅河河川堰への爆撃を主張した<sup>79)</sup>。増派問題については、初日の会談でタノームは国内東北部での共産ゲリラへの対処の重要性を語りつつ、米軍への基地提供とB52の飛行許可、秘密裏でのラオスへの数百人規模の派兵などで既に応分の貢献を行っていることを説明し、増派について具体的な言質を与えなかった<sup>80)</sup>。アメリカ政府の史料によれば、67年9月時点で、タイ政府は南ベトナムに陸海空軍兵350名、ラオスに砲兵隊329名と特殊任務にあたる軍・警察要員367名を派遣していたほか、タイ領内の米軍施設の警護に4200名を配備しており、さらにクイーンズ・コブラズの本部隊が南ベトナムに近々到着する予定であっ

た<sup>81)</sup>。この消極的な態度に接し、クリフォードとテイラーは翌日の会談で、大統領が戦争継続への支援をアメリカ国民に求めるにはその前提としてタイなどの近隣当事国による軍事貢献の拡大が不可欠であると強調した。彼らは1万人の戦闘部隊の増派を求め、その兵站費用をアメリカが全面的に負担することを申し出た。タイの指導者たちはこの増派要請に「否定的ではない」としながらも明確な言質を与えようとしなかった。しかし、会談に同席していたマーティンは、この曖昧な回答を拒絶の意味であると誤解してはならないとし、最終的には少なくとも1万人程度の増派に応じるだろうとの印象を得ていた。アメリカの支援についてタイ指導者たちは、追加派兵と武器・兵站支援を取引しようとしているわけではないと繰り返し述べたが、クリフォードとテイラーは、アメリカが韓国と同様の取り決めを結んでいることをタイ政府は承知していて、国内治安対策の名目でアメリカからの武器の獲得を求めているものと判断した。この会談では支援の具体的な内容については議論されず、今後詳細を両国で詰めていくことになった<sup>82)</sup>。

前述のように派兵国からある程度の増派の見通しが立ったとの報告を受けたジョンソンは、その内容に「とても良い」と満足の様子だった<sup>83)</sup>。ただしジョンソンはすぐさまタノームに親書を送り、増派の要請を念押しした。ジョンソンは、テイラーとクリフォードがすでに伝えていた国内対策における同盟国の増派の重要性に改めて言及し、当時検討中であった戦費調達のための増税に議会と国民の理解を得られるかは「貴殿や他の同盟国の兵力増強」次第であると追加派兵を迫った<sup>84)</sup>。

##### (5) タイ政府の増派決定

67年8月、プミボン国王の訪米時とクリフォード＝テイラー・ミッションの訪問時に問題となったタイ軍増派へのアメリカの支援について両国の交渉が始まった。まず増派の規模については、アメリカ側が1万人を想定していたのに対し、タイ政府は8500人の追加派兵を予定しており、両国の想定にずれがあることが明らかになった<sup>85)</sup>。当時ジョンソンは、チャールズ・パーシー (Charles Percy) 上院議員の決議案など、アジア同盟諸国に追加の軍事貢献を要求する議会からの「激しい圧力」に直面しており<sup>86)</sup>、アメリカ側は軍事的・政治的インパクトのある1万人規模の増派を必要としていた。

9月上旬にタイ政府から届いた援助要求は「膨大」な額に上った<sup>87)</sup>。タイ政

府側は、南ベトナムへの派兵に係わる費用と派兵による欠員補充費用に加えて、戦力が低下する恐れのある国内軍の近代化・増強（ホーク防空ミサイル一個大隊）と国内の治安強化支援（ヘリコプター一個大隊）を増派を決定する上での「緊急要件」として求めた<sup>88)</sup>。ただし、在バンコク米大使館によれば、これらの要求は今回の増派要請に対する見返りとして新たに要求されたものではなく、外部攻撃への対処能力の向上とベトナム戦争の終結による米軍撤退後の防衛力を強化するためにタイ政府が以前から繰り返し求めてきたものであった<sup>89)</sup>。ダウイと接触した大使館の印象では、この要求に応じなければ、タイ政府が追加派兵を拒絶したり、駆け引きによって交渉が難航・長期化したりして、これまでの両国の協力関係が悪化する恐れがあった<sup>90)</sup>。

南ベトナムへの派兵費用の負担はすでに韓国とフィリピンに対しても行ってきたことであり、アメリカ側にとってはさほど大きな問題ではなかった。しかし、国王も訪米時に強調していたタイ軍の増強・近代化をどの程度支援すべきかは判断の難しい問題であった。タノームやプラパート、ダウイはとくに高額なホーク防空ミサイルの獲得に固執していたが、タイが中国や北ベトナムから直接攻撃を受ける可能性は低く、タイにホーク・ミサイルを配備する軍事的根拠は乏しかった<sup>91)</sup>。しかし、10月6日にジョンソン、マクナ马拉とホワイトハウスで会談した際タナットはタノームからの伝言として、「国内にとどまる軍隊の強化にどれほどの装備を得られるか」がタイの「安全保障と政治の両方」にとって極めて重要な問題であると伝えていた<sup>92)</sup>。

ここでタノームのいう「タイ政治」の問題には、自らの権力維持の問題が含まれていたように思われる。というのも、米大使館も察知していたように、67年9月当時、バンコクではプラパートによるクーデターの噂が流布していた<sup>93)</sup>。プラパートの不満は、ベトナム戦争で多大な貢献をしているタイにアメリカがどの程度の援助を供与するつもりなのか不透明であることに起因していたが、陸軍幹部のプラパートにとってホーク・ミサイルはその援助の「最重要項目のひとつ」だった<sup>94)</sup>。したがって、プラパートがアメリカの援助内容に不満を募らせると、これまでのタイの全面的な協力に対してアメリカから正当な評価を得られていないことを理由にタノームを政権から追い出す可能性があったのである<sup>95)</sup>。このようにタイ軍の近代化支援は軍事的観点のみならず、タイ軍部の不満を解消し、これまでアメリカに積極的に協力してきた「タノームの地位」を守り、同盟の安定を維持するためにも重要だったのである<sup>96)</sup>。当時タイ

では新憲法の公布と議会選挙が近い将来実施される予定であったため、このタイミングでのプラパートによる権力奪取は「軍事独裁」との批判を巻き起こし、タイ支援への反対がアメリカ国内で高まる危険があった<sup>97)</sup>。

以上の点を総合的に勘案した結果、前述のタナットとの会談でマクナマラは、アメリカ側の回答として1万人増派に伴う訓練、武器・装備費用、海外派兵手当の支給に加え、国内軍増強のためのホーク地対空ミサイルシステムの提供と68, 69各会計年度でのMAP7500万ドルの供与を約束した<sup>98)</sup>。

この後、細部に関する詰めの交渉を経て、11月9日、ついにタイ政府は南ベトナムへの約1万1000人の戦闘部隊「ブラック・パンサーズ (Black Panthers)」の増派を決定した。ジョンソンはタイの決定を喜んだが、その派兵の催促に余念がなかった。12月下旬、ハロルド・ホルト (Harold Holt) 豪首相の葬儀の機にキャンベラで会談した際、ジョンソンはタノームに南ベトナムへの早期派兵を改めて要請した。タノームはアメリカから必要な装備が供与されるまで派遣部隊の訓練を開始できないと留保しつつ、装備の受領から90日以内の派遣を保証した<sup>99)</sup>。

実は、このジョンソンの催促には、ラスクとマクナマラの両長官が懸念を示していた。マクナマラは、政治的にはタイの早期派兵が望ましくとも、訓練不足のタイ兵士を派兵するとその警護が米軍の負担になることや、タイの部隊が戦闘で早々に敗北を喫すればタイ軍派兵の政治的意義まで失われることを案じていた<sup>100)</sup>。同様にラスクも、訓練不足が原因でタイ兵士に多くの死傷者が出た場合、アメリカに催促されて訓練期間を短縮した過失をタイ政府が問われることになる危険を指摘した<sup>101)</sup>。両長官からの勧告を受け入れ、ジョンソンは戦闘能力が整った段階での派兵という原則に同意したが、それでも、タイに最大限早期の増派を求めていく姿勢を崩さなかった<sup>102)</sup>。

## 5 同盟の将来への不安

### (1) テト攻勢とジョンソン演説

68年1月末、ジョンソンはこれまでのベトナム戦争で最大の危機を迎えることになる。1月31日、南ベトナム全土の主要都市で解放民族戦線と北ベトナム軍による一斉武装蜂起が始まった。テト攻勢の発生である。この一斉蜂起がアメリカ国民に与えた心理的影響は甚大で、ジョンソン政権のこれまでの戦況報

告とは反対に、勝てない戦争としてのベトナム戦争の実態が明らかになった。CBS テレビ「イブニング・ニュース」のアンカーマンで「アメリカで最も信頼される男」と称されたウォルター・クロンカイト (Walter Cronkite, Jr.) は現地取材後の放送で、ベトナム戦争の泥沼から抜け出すにはもはや北ベトナムとの交渉以外に道はないと視聴者に訴えた<sup>103)</sup>。テト攻勢の衝撃は国際金融市場にも及び、ドルが市場で大量に売られ、アメリカの国際収支の急激な悪化によって戦争の継続が危ぶまれるようになった<sup>104)</sup>。3月25、26日、ジョンソンの招集で集まったディーン・アチソン (Dean Acheson) 元国務長官、マクジョージ・バンディ (McGeorge Bundy) 前国家安全保障問題担当補佐官、ジョージ・ボール (George Ball) 前国務次官などの「賢人たち (Wise Men)」の多くが戦争の軍事的勝利を悲観し、南ベトナムからの撤退の検討を大統領に勧告した<sup>105)</sup>。

こうした危機的状況下の3月31日午後9時、ジョンソンはホワイトハウスの執務室からアメリカ国民に向けてテレビ演説を行う。大統領は南ベトナム政府の転覆を狙ったハノイによるテト攻勢は南ベトナムと同盟国軍の反撃によって失敗に終わったと抗弁しつつも、北爆の部分的停止と和平協議の開始を提案してベトナム政策の転換を告げた。成果のある協議を開催するためにジョンソンは、米軍の戦闘行動を「一方的かつ即座に」縮小する意向を示すとともに、北ベトナムとの「いかなる協議」にも応じる用意があるとし、北ベトナム軍の撤退、戦闘縮小次第で米軍を撤退させる可能性にも言及した。そして演説の最後にジョンソンは、党派対立による国内の分裂を避け大統領の職責を全うするためにこの年の大統領選挙に出馬しない意志を明かしてアメリカ国民と世界を驚かせた<sup>106)</sup>。

## (2) タイ政府の「見捨てられ」の不安

大統領演説の知らせをレナード・アンガー (Leonard Unger) 新大使から聞いたタノームは、「音が聞こえるほど大きく息を呑ん」で驚愕の様子を示したという<sup>107)</sup>。4月1日の記者会見で大統領選後にアメリカのベトナム政策が転換する可能性について問われると、タノームは「まさにそれが私の恐れていること」であると応じ、民主党候補のロバート・ケネディ (Robert Kennedy) の名を挙げて懸念を示した<sup>108)</sup>。ケネディはジョンソンとの個人的確執もあって64年9月に司法長官を辞任して上院議員に転じて以降、南ベトナム政府と解放民族戦

線による連合政府の形成や北爆の停止、共産主義勢力との和平交渉を唱えてきた。69年3月に大統領選への出馬を決めると、ケネディはジョンソンのベトナム政策への批判を強め、米軍増派への反対、和平交渉の開始、解放民族戦線の政治参加容認の姿勢を鮮明にした<sup>109)</sup>。タイの指導者たちは、ヨーロッパを重視してアジアには「最低限の関心」しか有さないケネディが大統領になれば、アメリカの東南アジア政策は大幅に修正され、「我々は見捨てられる」ことになると不安を募らせた。タノーム曰く、万一アメリカのベトナム政策が変更されることになれば、「自由世界の盟主としてのアメリカの名声は消失し、少なくとも世界のこの地域でアメリカを信頼するものは誰もいなくなる」のであった<sup>110)</sup>。ケネディの大統領就任の可能性は6月6日に彼が暗殺されて無くなるが、この後も米軍撤退へのタイの不安が払拭されることはなかった。

4月12日、タナットはバンコク・ロータリークラブでの演説で、タイは自らの危険を顧みず4万4000人もの米軍の駐留を容認しているにもかかわらず、米議員の一部やメディアは相変わらずタイ批判を繰り返していると不満を爆発させた。ジョンソンの和平交渉提案についてタナットは、東南アジア全域の支配を依然目論んでいる共産主義勢力との交渉は無益であるとし、西側諸国が再び共産主義陣営に譲歩を重ねる危険を指摘した。タナットによれば、アメリカは自らの意志で東南アジアに介入してきただけに、自国の国益に照らして撤退が妥当だと判断すれば、タイや南ベトナムの利益に反しても一方的に撤退する可能性があったのである<sup>111)</sup>。別の演説でタナットはさらに、南ベトナムを「犠牲」にする「偽りの和平」を批判し、かつてのジュネーヴ会議のようにアメリカが再度「パッチワーク的解決」に走ることを危惧した<sup>112)</sup>。

このようにアメリカの関与への疑念が高まる中、ジョンソンは5月8、9日の首脳会談でタノームに北ベトナムとの交渉に強い姿勢で臨むことを約束し不安解消に努めた。ジョンソンがいうには、テト攻勢に失敗した北ベトナムは、いまでは南ベトナム政府の腐敗ぶりを喧伝してアメリカ国民の戦争支持を分裂させ、その国内圧力を利用してアメリカから譲歩を勝ちとろうと画策しているのであった。ジョンソンは、アメリカは同盟国へのコミットメントを放棄したり、友邦を見捨てたりすることなく、「名誉ある和平」の実現に取り組んでいくと保証し<sup>113)</sup>、タノームに、テト攻勢の失敗で北ベトナム軍が10万人規模の大損害を被っている間にタイが迅速に追加派兵を実施するよう要請した<sup>114)</sup>。マクナマラの後任として国防長官に就任したクリフォードもタノームとの個別の会談

で、これまで2万1000名の米兵の尊い命と何十億ドルも費やして南ベトナムを守ってきた努力が大統領が拙速な撤退によって無駄にすることなど決してないとの関与の継続を保証した。クリフォードは、アメリカはパリでの和平交渉の進展を望むとしつつも、交渉が破綻すれば軍事路線への回帰を厭わない決意を示した<sup>115)</sup>。

国務省の分析では、反戦運動の高揚とジョンソン演説で4月に頂点に達したタイ政府の不安が首脳会談によってかなり解消されたものの、タイには米軍への協力の「程度や形態、見返り」を決める裁量があるため、今後はタイ政府の協力を当然のことと考えてはならなかった。南ベトナムへの派兵はタイ自らの国益判断の結果であったとはいえ、アメリカの要請に「駆り立てられて」のことでもあったため、今後北ベトナムとの和平交渉を進めるにあたってアメリカが自らの意見に配慮することをタイは期待していると思われた<sup>116)</sup>。また、アンガーがワシントンでの省庁間グループ会議で語ったように、アメリカの関与の保証が揺らげば、これまでジョンソン政権のベトナム政策を支えてきたタノームへの反発からプラパートの一派が対米自主路線を歩むようになって、これまでの協力関係を維持できなくなる恐れもあった<sup>117)</sup>。

7月下旬、タイ政府は陸軍から編成されたブラック・パンサーズ部隊の第一陣5700名を南ベトナムに派兵し、ジョンソンが退任する直前の69年1月には同数の後続部隊も派遣された。この間、アメリカ国内の反戦運動はいっそうに弱まらず、8月下旬にはハンフリーを大統領候補に選出した民主党全国大会が開催されたシカゴで反戦デモ隊と警察が衝突し、アメリカ社会の分裂はさらに深まった<sup>118)</sup>。タイの指導者たちはこうした米国内の騒乱や「孤立主義」的なメディアの圧力によって次期大統領が南ベトナムからの撤退を決断するのではないかとの不安を抱き続けた<sup>119)</sup>。

こうした中、大統領選投票日直前の10月31日にジョンソンは、北爆の全面停止に踏み切ってハンフリーを援護した。しかし、支援のいかにもなく、大統領選を僅差で制したのは共和党候補のリチャード・ニクソン (Richard Nixon) だった。69年1月に大統領に就任したニクソンは、その後さらに4年間戦争を継続していくことになるが、当時タイ指導者はそのような将来を知る由もなかった<sup>120)</sup>。

米中央情報局の情勢分析によれば、68年末時点でタイ政府内部、特に陸軍内部では、米軍の東南アジア撤退の見通しを前提にアメリカへの依存を減らして

いくべきとの声が高まっていた。軍部のみならず文民の高官たちもジョンソンの北爆の全面停止に反対しており、今後タイ政府が外交政策を大幅に転換する可能性も排除できないとされた。このように69年1月にジョンソンが退任するまで、タイ政府は「タイと東南アジアからの米軍の全面撤退」という見捨てられの不安に苛まれていたのであった<sup>121)</sup>。

## おわりに

ここまで見てきたように、ベトナム戦争の拡大過程でアメリカとタイは同盟国として緊密な軍事協力を築き、西側集団防衛の中核を成した。冷戦史上最大の地域紛争となったベトナムへの軍事介入の正当性を確保し、議会やメディア、世論の参戦支持を獲得・維持するには、ジョンソンはベトナム介入がアメリカの単独事業ではなく同盟国との協調・負担分担に基づく集団防衛措置であることを明らかにせねばならなかった。タイをはじめとする同盟国の参戦は西側陣営の戦闘力の拡充にとって意味があったが、本稿の考察によれば、ジョンソン政権にとってはそうした軍事的意義以上に、戦争継続への議会と国民の支持の獲得という国内政治対策上重要なものであった。

ジョンソン政権の度重なる要請に、タノーム率いるタイ政府は、最大時5万人に迫る米軍の受け入れに始まり、タイ基地の自由使用、B52爆撃機の出撃許可、クイーンズ・コブラズとブラック・パンサーズの派兵・増派と次々に協力し、同盟国としての責務を果たした。ベトナム戦争に巻き込まれ、共産陣営からの報復の危険を自覚しながらも、タイ政府はアメリカの要請に答えていったのであった。

先行研究の中にはブラックバーンのように、タイの南ベトナムへの派遣軍はアメリカの経済的報酬によって買収された「傭兵」であったと批判する研究もある<sup>122)</sup>。本稿でも確認したように、国務省内部ではMAPの増額供与によってタイ部隊の派兵を確保しようとする「リンケージ」が検討されていたのは事実であり、また実際、タイ政府の決断を促す際にその見返りとして軍事援助の拡大を約束したのであった。他方、タイ政府側も、派兵と援助の取引を否定しつつも、派遣部隊の費用と国内軍の近代化のために最大限の援助を獲得すべくジョンソン政権と駆け引きを演じた。

ただし、タイによる派兵・増派は、「傭兵」という用語が示唆する経済的報酬



の確保を主たる動機とする行為であったわけではない。ブラックバーンは、タイ政府がベトナム戦争を自国への直接の脅威と認識していなかったにもかかわらず派兵したことを「傭兵」とみなす根拠の一端としているが<sup>123)</sup>、タイの指導者たちがジョンソンやラスクに繰り返し強調したように、彼らは南ベトナムとラオス、タイ国内も含めたインドシナ全域での共産主義の脅威を一体不可分のものと認識し、あらゆる場所で断固対決していく必要があると考えていた。ゆえに、タイ政府は、ベトナム戦争を自国の安全保障と関連づけ、自国にその脅威が直接及ばぬよう南ベトナムに前方展開する決断に至ったのだった。しかし、国内に共産ゲリラの脅威を抱え、その対処に軍事的・経済的リソースを必要とする中、タイが南ベトナムへ追加派兵するにはアメリカの支援が欠かせなかった。ジョンソン政権側もこの点を理解し、さらに基地提供などのタイの軍事協力や、またそれを可能にしてきたタノーム政権の存続を勘案して支援を決定したのであって、共産主義の拡張にまったく脅威を感じていないタイを経済力にものを言わせてベトナム戦争に引き込んだわけではなかった。

このように緊密な軍事協力を築いた米タイ関係であったが、タノーム政権は一貫してアメリカの防衛関与とベトナム戦争を戦い抜く意志に疑念を抱き、見捨てられの不安を抱き続けていたことも本稿の考察で明らかになった。ラオス内戦直後に駐タイ米軍の撤退で見捨てられた経験はベトナム戦争においてもバンコクの政策決定者の脳裏から離れず、ジョンソン政権による北爆の停止や北ベトナムとの対話を常に警戒していた<sup>124)</sup>。ジョンソンがタイにアメリカの揺るぎない防衛関与を何度保証しても、アメリカは大統領の国益判断ひとつで小国の犠牲を顧みず一方的に政策転換を図るかもしれないとの不安をタイの指導者達は抱え続けていたのであった。

(付記) 本稿は、科学研究費助成事業（基盤研究(B)18H00823「米国による同盟の戦略的調整に関する比較歴史研究：脅威認識・安心供与・コスト負担」）による研究成果の一部である。

#### 注

- 1) ジョンソン政権のベトナム政策に関しては膨大な研究があるが、代表的な通史研究として以下のものが挙げられる。George C. Herring, *LBJ and Vietnam: A Different Kind of War* (Austin: University of Texas Press, 1994); Lloyd C. Gardner, *Pay Any Price: Lyndon Johnson and the Wars for Vietnam* (Chicago:

- Iavn R. Dee, 1995); Michael Hunt, *Lyndon Johnson's War: America's Cold War Crusade in Vietnam, 1945-1968* (New York: Hill and Wang, 1997); Brian VanDeMark, *Road to Disaster: A New History of America's Descent into Vietnam* (New York: Custom House, 2018).
- 2) ジョンソン政権期におけるタイの最大派兵数は1968年の6005人であったが、本稿で以下に見るようにジョンソン政権の増派要求によって、タイの派兵数はニクソン政権下の1970年に1万1586人に増加した。各参戦国の最大派兵数は、オーストラリア(7672人:1969年)、韓国(5万3人:1968年)、ニュージーランド(552人:1969年)、フィリピン(2061人:1966年)である。Stanley Robert Larson and James Lawton Collins, Jr., *Allied Participation in Vietnam* (Honolulu: University Press of the Pacific, 2005), p. 23.
  - 3) ベトナム戦争期の米タイ関係、タイのベトナム政策を考察した先行研究としては以下のものがある。W. Scott Thompson, *Unequal Partners: Philippine and Thai Relations with the United States 1965-75* (Lexington: Lexington Books, 1975); R. Sean Randolph, *The United States and Thailand: Alliance Dynamics, 1950-1985* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1986); Surachart Bamrungasuk, *United States Foreign Policy and Thai Military Rule, 1947-1977* (Bangkok: Editions Duangkamol, 1988); Arne Kislenko, "Bamboo in the Shadows: Relations between the United States and Thailand during the Vietnam War" in Andreas W. Daum, Lloyd C. Gardner, and Wilfred Mausbach (eds.), *America, the Vietnam War, and the World: Comparative and International Perspectives* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003); Arne Kislenko, "A Not So Silent Partner: Thailand's Role in Covert Operations, Counter-Insurgency, and the Wars in Indochina," *Journal of Conflict Studies*, 24:1 (Summer 2004); Richard A. Ruth, *In Buddha's Company: Thai Soldiers in the Vietnam War* (Honolulu: University of Hawaii Press, 2011); タンシンマンコン・パッタジット「タノーム政権期におけるタイの対中認識と政策の変化——『敵対』と『和解』の論理を中心に」『東南アジア研究』58巻1号(2020年7月)。なお、上記のKislenkoの研究はアメリカ政府史料を部分的に用いた研究であるが、その分析は断片的な考察にとどまっている。
  - 4) ケネディ政権のベトナム政策については、さしあたり以下の文献を参照せよ。David Kaiser, *American Tragedy: Kennedy, Johnson and the Origins of the Vietnam War* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2000); 松岡完『1961ケネディの戦争——冷戦・ベトナム・東南アジア』朝日新聞社, 1999年, 松岡完『ケネディと冷戦——ベトナム戦争とアメリカ外交』彩流社, 2012年, 松岡完『ケネディとベトナム戦争——反乱鎮圧戦略の挫折』錦正社, 2013年, 松岡完『ケネディはベトナムにどう向き合ったか——JFKとゴ・ジン・

ジョンソン政権期の米・タイ同盟関係の考察, 1964-68年

ジェムの暗闘』ミネルヴァ書房, 2015年。

- 5) 1960年代初頭のラオス内戦の展開とケネディ政権の対応については、以下の研究を参照せよ。William J. Rust, *So Much to Lose: John F. Kennedy and American Policy in Laos* (Lexington: University Press of Kentucky, 2014), 寺地功次『アメリカの挫折——「ベトナム戦争」前史としてのラオス紛争』めこん, 2021年, 第10, 11章, 水本義彦『同盟の相剋——戦後インドシナ紛争をめぐる英米関係』千倉書房, 2009年, 第2, 3章。
- 6) Kenneth Conby, *The War in Laos 1960-75* (Oxford: Osprey Publishing, 1989), p. 6; Stephen Emerson, *The Battle for Laos: Vietnam's Proxy War 1955-1975* (South Yorkshire: Pen & Sword Military, 2019), pp. 30-35.
- 7) *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1964-1968, XXVIII, Laos (Washington: United States Government Printing Office, 1998), Document 8, 9, 50, 52, 60, 64.
- 8) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Mainland Southeast Asia; Regional Affairs (Washington: United States Government Printing Office, 2000), Document 268, May 4, 1964, pp. 577-578.
- 9) Kenneth T. Young, recorded interview by Dennis O'Brien, April 28, 1969, p. 20, 84, 85, John F. Kennedy Library Oral History Program.
- 10) *FRUS*, 1961-1963, XXIII, Southeast Asia (Washington: United States Government Printing Office, 1994), Document 471, November 7, 1962, p. 982.
- 11) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 268, May 4, 1964, pp. 577-578; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 270, May 23, 1964, p. 582; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 273, June 1, 1964, pp. 590-591; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 274, June 10, 1964, p. 593.
- 12) Bangkok to Department of State (DS), August 7, 1964, National Security Files (NSF), Country File (CF), Box 282, Lyndon Baines Johnson Library (LBJL), Austin, Texas.
- 13) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 284, September 23, 1964, pp. 609-610; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 287, March 23, 1965, p. 616; Randolph, *The United States and Thailand*, chapter 3. ただし、タイ政府は米軍がタイの基地を北ベトナムとラオスへの爆撃に使用していることを1967年3月まで公式に認めなかった。Randolph, *The United States and Thailand*, p. 76.
- 14) Bangkok to DS, February 17, 1965, NSF, CF, Box 282, LBJL.
- 15) Bangkok to DS 1122, February 19, 1965, Central Foreign Policy Files (CFPF), 1964-1966, Box 2696, RG59, National Archives and Records Administration (NARA), College Park, Maryland.
- 16) Bangkok to DS 1848, May 22, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.

- 17) Bangkok to DS 1555, April 15, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 18) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 285, December 11, 1964, p. 612; Bangkok to DS, March 6, 1965, NSF, CF, Box 282, LBJL; Bangkok to DS, Priority 2004, June 10, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 19) Bangkok to DS 1555, April 15, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 20) Bangkok to DS, January 22, 1965, CFPF, 1964-1966, Box 2696, RG59, NARA.
- 21) Bangkok to DS 1571, April 16, 1965, CFPF, 1964-1966, Box 2696, RG59, NARA.
- 22) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 293, May 18, 1965, p. 628, 630.
- 23) American Presidency Project (APP), [<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/the-presidents-news-conference-1038>] (July 28, 1965) (2021年2月25日アクセス).
- 24) 水本義彦「ベトナム戦争と集団防衛——東南アジア条約機構における米英対立, 1965-1968」『アメリカ研究』第47号(2013年3月), 82-85頁。
- 25) Robert M. Blackburn, *Mercenaries and Lyndon Johnson's "More Flags": The Hiring of Korean, Filipino and Thai Soldiers in the Vietnam War* (Jefferson: McFarland & Company, 1994), p. 101.
- 26) Bangkok Immediate 146, July 25, 1965, NSC, Special Head of State Correspondence File (SHSCF), Box 53, LBJL.
- 27) DS to Bangkok, Immediate 168, July 29, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 28) Bangkok to DS, Priority 2004, June 10, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 29) Bangkok to DS, Immediate 190, July 31, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 30) Bangkok to DS 221, August 6, 1965, NSF, CF, Box 283, LBJL; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 301, August 6, 1965, p. 646.
- 31) Thanom to Johnson, February 7, 1966, NSC, SHSCF, Box 52, LBJL; Bangkok to DS Priority 1552, February 4, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2696, RG59, NARA.
- 32) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 307, January 14, 1966, pp. 657-658; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 308, February 15, 1966, p. 659-662; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 309, February 16, 1966, pp. 662-663; Memorandum of Conversation, "Vice President's Working Session with the Prime Minister of Thailand," March 31, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2701, RG59, NARA; Memorandum of Conversation, "Vice President's plane conversation with Foreign Minister Thanat," March 31, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2701, RG59, NARA.
- 33) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 329, October 13, 1966, pp. 718-725.
- 34) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 331, October 15, 1966, p. 731.
- 35) DS to Bangkok, Joint State-Defense Message, October 19, 1966, NSF, CF, Box 283, LBJL.

- 36) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 323, September 22, 1966, pp.701-705; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 324, September 23, 1966, p. 706.
- 37) Joseph A. Fry, *Debating Vietnam: Fulbright, Stennis, and Their Senate Hearings* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2006), chapters 2-3.
- 38) Randall Bennet Woods, *J. William Fulbright, Vietnam, and the Search for a Cold War Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), p. 122.
- 39) DS 39120 to Bangkok, September 1, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2700, RG59, NARA.
- 40) *Executive Sessions of the Senate Foreign Relations Committee (Historical Series)*, volume XVIII, Eighty-Ninth Congress, Second Session, 1966, September 20, 1966, pp. 935-936. この公聴会では追及されなかったが、アメリカは1966年6月から67年1月までタイ政府の反乱鎮圧を支援するため、米軍兵士が操縦するヘリコプターを15機供与して輸送支援を行っていた。Papers of Lyndon Baines Johnson President, 1963-1969, Administrative History, Department of State, Volume I, Chapters 7-9, Box 3, LBJL.
- 41) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 323, September 22, 1966, p. 702.
- 42) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 324, September 23, 1966, p. 705, 709.
- 43) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 323, September 22, 1966, pp. 702-703.
- 44) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 323, September 22, 1966, p. 703.
- 45) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 324, September 23, 1966, p. 706; DS 53935 to Bangkok, September 25, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2701, RG59, NARA.
- 46) DS 59053 to Bangkok, October 4, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2701, RG59, NARA.
- 47) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 323, September 22, 1966, p. 701; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 324, September 23, 1966, p. 709.
- 48) Randolph, *The United States and Thailand*, pp. 72-73; Surachart Bamrungsuk, *United States Foreign Policy and Thai Military Rule, 1947-1977*, p. 118, 156-157.
- 49) DS 61306 to Bangkok Immediate, October 6, 1966, CFPF, 1964-1966, Box 2701, RG59, NARA; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 327, October 10, 1966, pp. 715-717.
- 50) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 324, September 23, 1966, pp. 707-708.
- 51) APP, [<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/the-presidents-toast-state-dinner-his-honor-chakri-throne-hall-bangkok-thailand>] (October 28, 1966) (2021年2月25日アクセス).
- 52) Bangkok to DS, November 1, 1966, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 53) Bangkok to DS Immediate 4598, January 5, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.

- 54) DS to Bangkok, Personal for Ambassador from Secretary, January 8, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 55) Rostow to the President, "Thai Forces for Viet-Nam," January 3, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 56) Bangkok to DS Immediate 4626, January 6, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 57) Bangkok Immediate, January 6, 1967, NSF, SHSCF, Box 52, LBJL.
- 58) Limited Official Use, Bangkok 8538, January 7, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 59) DS 120139 to Bangkok, January 17, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 60) DS 145114 to Bangkok, February 27, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 61) Bangkok to DS, February 2, 1967, NSF, CF, Box 283, LBJL.
- 62) Circular-Immediate from DS, 160130, March 22, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 63) ベトナム反戦運動については、以下の文献を参照せよ。藤本博『ヴェトナム戦争研究——「アメリカの戦争」の実相と戦争の克服』法律文化社、2014年、油井大三郎『ベトナム戦争に抗した人々』山川出版社、2017年、油井大三郎『平和を我らに——越境するベトナム反戦の声』岩波書店、2019年。
- 64) Chester J. Pach, Jr., "The War on Television: TV News, the Johnson Administration, and Vietnam" in Marilyn B. Young and Robert Buzzanco (eds.), *A Companion to the Vietnam War* (Oxford: Blackwell Publishing, 2006), pp. 450-469.
- 65) *The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971: Volume Three, 1959-1971* (New York: Random House, 1972), p. 2074.
- 66) Fry, *Debating Vietnam*, chapters 4-5.
- 67) マクナマラの路線修正については、以下の文献を参照せよ。ロバート・マクナマラ（仲見訳）『マクナマラ回顧録——ベトナムの悲劇と教訓』共同通信社、1997年、第9, 10章, Aurelie Basha i Novosejt, "I Made Mistakes": *Robert McNamara's Vietnam War Policy, 1960-1968* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019), chapter 9; Graham A. Cosmos, *The Joint Chiefs of Staff and the War in Vietnam 1960-1968*, Part 3 (Washington DC: Office of Joint History, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 2009), chapters 4-5. [[https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/History/Vietnam/Vietnam\\_1960-1968\\_P003.pdf](https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/History/Vietnam/Vietnam_1960-1968_P003.pdf)] (2021年2月25日アクセス).
- 68) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 347, June 23, 1967, pp. 777-778.
- 69) "Visit of Their Majesties The King and Queen of Thailand June 27-29, 1967," "Thai Assistance to Vietnam," June 23, 1967, NSF, CF, Box 285, LBJL.
- 70) "Memorandum of conversation," July 3, 1967, CFPF, 1967-1969, Box 2526, RG59, NARA.
- 71) "Visit of Their Majesties The King and Queen of Thailand June 27-29:

- Background Paper; Communist Insurgency in Thailand,” June 23, 1967, NSF, CF, Box 285, LBJL.
- 72) Surachart Bamrungasuk, *United States Foreign Policy and Thai Military Rule, 1947-1977*, pp. 135-136; “Memorandum of conversation,” July 3, 1967, CFPPF, 1967-1969, Box 2526, RG59, NARA.
- 73) “Memorandum of conversation,” July 3, 1967, CFPPF, 1967-1969, Box 2526, RG59, NARA.
- 74) APP, [<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/the-presidents-news-conference-1192>] (July 13, 1967) (2021年2月25日アクセス).
- 75) Clark Clifford (with Richard Holbrook), *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991), p. 448.
- 76) “Clifford-Taylor Report to the President 5 August 1967,” NSF, CF, Vietnam, Box 91, LBJL; John Acacia, *Clark Clifford: The Wise Man of Washington* (Lexington: The University Press of Kentucky, 2009), p. 249; Randolph, *The United States and Thailand*, p. 79.
- 77) “Clifford-Taylor Report to the President, 5 August 1967,” NSF, CF, Vietnam, Box 91, LBJL; *FRUS*, 1964-1968, V, Vietnam, 1967 (Washington: United States Government Printing Office, 2002), Document 269, August 5, 1967, pp. 668-670.
- 78) “Clifford-Taylor Report to the President, 5 August 1967,” NSF, CF, Vietnam, Box 91, LBJL. クリフォードは回顧録で、テイラーよりも同盟国の協力に不満であったと語っている。テイラーは同盟国が挙げた追加派兵が困難な理由を受け入れたのに対し、クリフォードは同盟国がもっと自らの力で自国を守ろうとしていないことに驚いたとしている。Clifford (with Richard Holbrook), *Counsel to the President*, p. 451.
- 79) Bangkok to DS Immediate 9936, July 28, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 80) ラオス内戦へのタイの関与については以下の研究が詳しい。Sutayut Osornprasop, ‘Amidst the Heat of the Cold War in Asia: Thailand and the American Secret War in Indochina (1960-74),’ *Cold War History*, 7: 3 (August 2007).
- 81) Bangkok to DS 1126, September 16, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL
- 82) Bangkok to DS Immediate 9936, July 28, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL; “Clifford-Taylor Report to the President 5 August 1967,” NSF, CF, Vietnam, Box 91, LBJL.
- 83) *FRUS*, 1964-1968, V, Document 270, August 5, 1967, p. 670.
- 84) Johnson to Thanom, August 14, 1967, NSF, SHSCF, Box 52, LBJL.
- 85) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 359, September 19, 1967, pp. 796-798.
- 86) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 362, October 6, 1967, p. 802.

- 87) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 359, September 19, 1967, pp. 796-797.
- 88) Bangkok to DS Immediate 1124, September 16, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 89) Bangkok to DS Immediate 1125, September 16, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 90) Bangkok to DS Immediate 1121, September 16, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 91) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 363, October 6, 1967, p. 806.
- 92) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 362, October 6, 1967, p. 802. ただし、ホーク・ミサイルの供与はニクソン政権に入った1971年に中止になった。Surachart Bamrungsuk, *United States Foreign Policy and Thai Military Rule, 1947-1977*, p. 138.
- 93) Memorandum for the President, "Possible government shuffle in Thailand," September 12, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL; Memorandum for the President, "Meeting with Pote Sarasin, Thai Minister of National Development, and Thanat Khoman, Thai Minister of Foreign Affairs," September 15, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 358, September 15, 1967, p. 795.
- 94) Text of cable from Unger (Bangkok, 1328), September 25, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 95) Bangkok to DS Immediate 1127, September 16, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 96) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 356, September 15, 1967, p. 792; Bangkok to DS Immediate 1126, September 16, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL. 本稿第5節で見ると、68年5月にジョンソンとタノームの首脳会談が開催されるが、このタノームの訪米にも、アメリカ政府がタノームを支持していることを示すことでプラパートによるクーデターを牽制する意図が込められていた。*FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 356, September 15, 1967, p. 790; *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 357, September 15, 1967, pp. 794-795.
- 97) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 356, September 15, 1967, pp. 790-791.
- 98) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 364, October 6, 1967, pp. 807-808; AmEmbassy Bangkok Flash, October 6, 1967, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 99) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 374, December 27, 1967, p. 832.
- 100) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 375, January 12, 1968, pp. 833-834.
- 101) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 377, January 20, 1968, p. 837.
- 102) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 378, January 22, 1968, p. 838.
- 103) 古矢旬編『史料で読むアメリカ文化史⑤ アメリカ的価値観の変容 1960年代—20世紀末』東京大学出版会、2006年、400-401頁。
- 104) ジョンソン政権による国際収支問題への対応については、森聡「1960年代後半の国際金融危機とベトナム戦争——ジョンソン政権期の対応策」『アメリカ史研究』第35号（2012年）を参照せよ。



- 105) Spencer C. Tucker (ed.), *The Encyclopedia of the Vietnam War: A Political, Social and Military History*, second edition, volume III: Q-Z (Santa Barbara: ABC-CLIO, 2011), p. 1345; VanDeMark, *Road to Disaster*, pp. 474-475.
- 106) APP, [<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/the-presidents-address-the-nation-announcing-steps-limit-the-war-vietnam-and-reporting-his>] (March 31, 1968) (2021年2月25日アクセス).
- 107) Bangkok to DS Flash 6280, March 31, 1968, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 108) Bangkok to DS Immediate 6308, March 1, 1968, NSF, CF, Box 284, LBJL. この文書の日付は68年3月1日となっているが、内容から判断して4月1日の誤りである。
- 109) Jules Witcover, *85 Days: The Last Campaign of Robert Kennedy* (New York: William Morrow, 1988), p. 4, 5, 8, 30-32, 49, 78-80, 108.
- 110) Bangkok to DS Immediate 6308, March 1, 1968, NSF, CF, Box 284, LBJL; "Bangkok Post (supplement) in English 1 April 68," NSF, CF, Box 284, LBJL; Kislenko, "Bamboo in the Shadows," p. 216.
- 111) Bangkok to DS Immediate 6640, 6641, April 12, 1968, NSF, CF, Box 285, LBJL. タナットは、特に『ワシントン・ポスト』紙のスタンレー・カーノウ (Stanley Karknow), UPIバンコク特派員のキム・ウィレンソン (Kim Willenson), 『ルック (Look)』誌のロバート・モスキンの (Robert Moskin) を米タイ関係に有害な報道をしているとして批判していた。"Conversation with Thai Foreign Minister," December 27, 1967, CFPF, 1967-1969, Box 2519, RG59, NARA.
- 112) Bangkok to DS 6865, April 23, 1968, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 113) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 392, May 9, 1968, pp. 871-872.
- 114) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 393, May 9, 1968, p. 873.
- 115) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 388, May 8, 1968, p. 862.
- 116) Bangkok to DS, "U.S. Policy Assessment for Thailand," June 5, 1968, CFPF, 1967-1969, Box 2526, RG59, NARA.
- 117) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 394, May 13, 1968, pp. 874-875.
- 118) 1968年のアメリカ社会の騒乱については、土田宏『アメリカ1968——混乱・変革・分裂』中央公論新社, 2012年, が参考になる。
- 119) Bangkok to DS Priority 9327, July 27, 1968, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 120) ニクソン政権期のベトナム戦争をめぐるアメリカとタイの関係については、水本義彦「ニクソン政権のベトナム政策とタイ, 1969-1973」『コスモポリス』第8号 (2014年3月) を参照せよ。
- 121) Intelligence Information Cable, December 4, 1968, NSF, CF, Box 284, LBJL.
- 122) Blackburn, *Mercenaries and Lyndon Johnson's "More Flags,"* chapter 5.
- 123) Blackburn, *Mercenaries and Lyndon Johnson's "More Flags,"* pp. 114-115.
- 124) *FRUS*, 1964-1968, XXVII, Document 385, May 6, 1968, p. 855.

## U.S.-Thai Allied Relations during the Vietnam War, 1964-1968

Yoshihiko Mizumoto

This article aims to examine U.S.-Thai allied relations during the escalation of the Vietnam War. Since the commencement of the bombings on North Vietnam and the deployment of combat ground troops in 1965, the United States intensified the military involvement in South Vietnam to protect the Saigon regime from communist subversions. As part of his efforts to justify the military intervention while ensuring domestic support for it, President Lyndon B. Johnson sought economic and military support from Asian and Pacific allies. Responding to the U.S. demands, Australia, New Zealand, South Korea, the Philippines, and Thailand came to the defense of South Vietnam. Of the five allies, Thailand sent the second largest troops to South Vietnam. The Thais also provided Washington additional assistance including the authorization for the U.S. military to use Thai bases, transforming them into what one historian describes as “U.S. unsinkable aircraft carrier.”

Despite such Thailand's indispensable roles, precedent studies have paid only minimal attention to U.S.-Thai relations during the Vietnam War. This article attempts to fill the gap of the historiography by focusing on the negotiation process leading to Bangkok's decisions to send combat troops named “Queen's Cobras” and “Black Panthers” in 1966 and 1967 respectively. Drawing on various declassified U.S. documents, this article contends that the Thai military engagement was determined primarily by its recognition of integrated communist threats emerging across the whole of Indochina. It also reveals the two countries' differing views on how to deal with the communist threats in Indochina, the Thai leadership's dissatisfaction of U.S security guarantee for it, and its anxieties with regard to possible U.S. disengagement as the war progressed.